

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社スパンクリートコーポレーション
【英訳名】	SPANCRETE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯牟礼 聡
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島二丁目4番3号
【電話番号】	03 - 5689 - 6311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 菊池 透
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島二丁目4番3号
【電話番号】	03 - 5689 - 6311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 菊池 透
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期累計期間	第53期 第1四半期累計期間	第52期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,272,911	596,762	2,857,579
経常利益又は経常損失 () (千円)	286,042	99,078	271,662
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	195,620	100,828	157,543
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,295,900	3,295,900	3,295,900
発行済株式総数 (株)	9,320,400	9,320,400	9,320,400
純資産額 (千円)	7,753,323	7,630,788	7,774,159
総資産額 (千円)	9,787,432	9,449,388	9,610,293
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	25.38	13.08	20.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	25.34	-	20.41
1株当たり配当額 (円)	-	-	7.00
自己資本比率 (%)	79.2	80.8	80.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 第53期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。
(固定資産の譲渡)

当社は、平成26年6月16日に、国内法人1社と不動産売買契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、消費税増税による駆け込み需要の反動により一時的に減速しましたが、徐々に持ち直しつつあります。海外におきましては、中国や新興国での成長の鈍化はありますが、米国の拡大継続と緩やかながらも欧州での改善がみられ、世界経済全体では緩やかな回復が続いております。

この間、建設業界におきましては、公共投資が堅調に推移した一方で、人手不足に起因する労務単価の上昇は資材価格の高止まりの影響により厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような状況下で当社の当第1四半期累計期間の業績は、売上高5億9千6百万円(前年同四半期比53.1%減)、営業損失1億4百万円(前年同四半期は2億8千2百万円の営業利益)、経常損失9千9百万円(前年同四半期は2億8千6百万円の経常利益)と減収減益となりました。

四半期純損益につきましては、1億円の四半期純損失(前年同四半期は1億9千5百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スパンクリート事業

当事業は、売上数量が対前年同四半期比41.0%減少し、売上高は5億1千6百万円(前年同四半期比56.6%減)と減収となりました。利益面に関しましても、引続き生産・出荷数量が低迷しており、営業損失1億4千4百万円(前年同四半期比は2億3千9百万円の営業利益)と減益となりました。

不動産事業

当事業は、オフィスビル4棟の賃料収入が安定収益源となっており、売上高7千9百万円(前年同四半期比2.9%減)、営業利益4千1百万円(前年同四半期比4.8%減)となっております。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ1億6千万円減少して9億4千9百万円となりました。

流動資産は、1億4千5百万円減少しておりますが、これは主として、現金及び預金が2億4千4百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、1千5百万円減少しております。

流動負債は、2千1百万円減少しております。

固定負債は、4百万円増加しております。

純資産につきましては、四半期純損失1億円の計上等により1億4千3百万円減少し、7億6千3百万円となり、この結果、自己資本比率は80.8%(前事業年度末80.9%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社スパンクリート事業を取り巻く環境は、国内経済は緩やかな回復基調が見られるものの、建設業界の先行きは依然不透明な状況が続いており、原材料価格は高止まったままで極めて厳しい局面となっております。

斯かる状況を踏まえて当社としては、適正価格の実現に向け不退転の経営努力を行うと同時に、以下の主要施策を着実に実行してまいります。

主力であるスパンクリート事業において、工場の効率化及び生産・出荷体制の調整等により生産コストを削減し、他社のコンクリート製品、工法とのコスト競争力を強化する。同時に顧客満足度経営を重視し、顧客ニーズへの即応体制を構築し、製品の品質安定・改善に努める。

付加価値の高い戦略製品と相対的に利益率の確保しやすい商品及びマンションの床板の拡販に注力する。

スパンクリートの販路を再構築し、需要の増加している建築並びに土木の分野に営業活動を行う。

スパンクリートの生産ラインを活かした、より付加価値の高い新製品の開発に努める。

収益基盤の安定化を図るために、不動産事業の着実な推進を図る。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

国内経済は緩やかな回復基調が見られるものの、建設業界の先行きは依然不透明な状況が続いており、当社受注面での苦戦が見込まれます。一方で、資材価格やエネルギーコストは一時の異常な高騰は影を潜めたものの当社の原材料価格は高止まったままであり、当社を取り巻く経営環境は、中長期的に極めて厳しい状況が続くものと認識しております。

こうした状況下、当社は生き残りを図り、かつ、将来に亘って持続的な成長・発展を遂げていくために、スパンクリート事業での受注状況に応じた機動的な構えの調整、足許の数量減には生産の集約化等により乗り切るとともに、新製品の開発、コスト競争力の強化等により高収益体質への転換、更には不動産事業の安定的収益確保及び慎重な投資の拡大を図ることによって経営基盤を強化し企業価値の向上に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,824,000
計	28,824,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,320,400	9,320,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,320,400	9,320,400	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	9,320,400	-	3,295,900	-	1,061,307

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,611,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式7,706,700	77,067	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	9,320,400	-	-
総株主の議決権	-	77,067	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社スパンクリートコーポレーション	東京都文京区湯島二丁目4番3号	1,611,800	-	1,611,800	17.29
計	-	1,611,800	-	1,611,800	17.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.2%
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	1.4%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,765,350	2,521,310
受取手形	357,934	415,782
売掛金	108,416	184,483
完成工事未収入金	7,341	33,559
有価証券	285,122	285,155
商品及び製品	174,124	82,436
仕掛品	4,226	3,521
未成工事支出金	3,862	10,370
原材料及び貯蔵品	56,994	72,191
繰延税金資産	18,494	18,494
その他	29,163	38,169
流動資産合計	3,811,031	3,665,475
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,102,396	1,087,505
機械及び装置(純額)	118,412	110,854
土地	3,656,382	3,656,382
その他(純額)	128,078	120,522
有形固定資産合計	5,005,270	4,975,264
無形固定資産		
	94,826	92,616
投資その他の資産		
投資有価証券	629,261	646,966
その他	69,904	69,065
投資その他の資産合計	699,166	716,032
固定資産合計	5,799,262	5,783,913
資産合計	9,610,293	9,449,388
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,073	50,180
工事未払金	33,165	42,072
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	74,183	6,039
賞与引当金	27,600	43,963
その他	171,959	187,952
流動負債合計	951,981	930,207
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	607,640	607,640
その他	276,512	280,752
固定負債合計	884,152	888,392
負債合計	1,836,134	1,818,600

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,900	3,295,900
資本剰余金	3,696,670	3,696,670
利益剰余金	593,757	438,969
自己株式	370,588	370,588
株主資本合計	7,215,739	7,060,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,046	161,463
土地再評価差額金	408,373	408,373
評価・換算差額等合計	558,420	569,837
純資産合計	7,774,159	7,630,788
負債純資産合計	9,610,293	9,449,388

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	1,272,911	596,762
売上原価	838,612	567,078
売上総利益	434,299	29,683
販売費及び一般管理費	152,260	133,687
営業利益又は営業損失()	282,038	104,003
営業外収益		
受取利息	1,378	1,344
受取配当金	3,039	3,465
仕入割引	3,450	1,122
その他	1,493	1,520
営業外収益合計	9,362	7,453
営業外費用		
支払利息	1,764	1,182
休止固定資産減価償却費	777	705
為替差損	1,664	-
その他	1,150	639
営業外費用合計	5,358	2,527
経常利益又は経常損失()	286,042	99,078
特別損失		
固定資産除却損	12	11
特別損失合計	12	11
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	286,029	99,089
法人税等	90,408	1,739
四半期純利益又は四半期純損失()	195,620	100,828

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成26年 6月30日)
投資その他の資産	1,600千円	1,300千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)
減価償却費	35,279千円	33,831千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期累計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6月21日 定時株主総会	普通株式	115,628	15	平成25年 3月31日	平成25年 6月24日	利益剰余金

当第 1 四半期累計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6月20日 定時株主総会	普通株式	53,959	7	平成26年 3月31日	平成26年 6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額 (注)2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,190,541	82,370	1,272,911	-	1,272,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,190,541	82,370	1,272,911	-	1,272,911
セグメント利益	239,235	43,714	282,949	911	282,038

(注)1. セグメント利益の調整額 911千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 911千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額 (注)2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	516,790	79,971	596,762	-	596,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	516,790	79,971	596,762	-	596,762
セグメント利益又は損失 ()	144,062	41,599	102,463	1,540	104,003

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,540千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,540千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	25円38銭	13円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	195,620	100,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	195,620	100,828
普通株式の期中平均株式数(株)	7,708,539	7,708,502
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円34銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,991	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前事業年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年6月16日に不動産の売買契約を締結し、以下のとおり平成26年7月31日に譲渡が完了いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用及び維持管理コストの削減のため、当該固定資産を譲渡するものであります。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	譲渡益	現況
東京都台東区台東二丁目4番13号 土地 275.27㎡ 建物 1,496.04㎡	310,884千円	578,384千円	244,266千円	賃貸用オフィス

(注) 譲渡益は譲渡価額から帳簿価額と譲渡に係る諸費用を控除した額を記載しており、概算額であります。

3. 譲渡先の概要

譲渡先は国内法人1社であります。先方との取り決めにより開示を控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 当該事象の損益に与える影響額

平成27年3月期第2四半期決算において、固定資産売却益244,266千円(概算額)を特別利益として計上する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 4日

株式会社スパンクリートコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 幸毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スパンクリートコーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第53期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スパンクリートコーポレーションの平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。